

いわき市 教育・保育提供区域の 設定について

平成26年5月8日

いわき市 保健福祉部 子ども・子育て支援室

目 次

I 区域設定の概要	1
1 教育・保育提供区域とは	1
2 区域に関するキーワードについて	2
II 本市における区域設定の考え方	4
1 地理的条件等の勘案(いわき市の概要と各区域の検証)	4
2 子どもの環境の勘案(教育・保育施設等の条件)	11
【参考資料 1】 地区別(13 行政区単位別)・年齢別の保育所・幼稚園の児童数	13
【参考資料 2】 地区別(13 行政区単位別)の保育所・幼稚園・小中学校の状況	14
3 意向調査の勘案(アンケート調査結果からの検討)	16
4 その他の社会的条件(本市の特殊事情について)	18
5 区域設定のまとめ	19
【参考資料 3】	19
【参考資料 4】 人口推計について	20

I 区域設定の概要

1 教育・保育提供区域とは

市町村が策定する子ども・子育て支援事業計画において、市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域をいう。

これは、子ども・子育て支援法第 61 条に基づき、次のとおり、教育・保育提供区域を定め、実施しようとする教育・保育の量の見込み、提供体制の確保、その実施時期を記載することとされている。

※この新制度では、計画で定める区域設定により、「教育・保育施設（幼稚園・保育所・認定こども園）」、「地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業）」及び「地域子ども・子育て支援事業（13種類の事業）」を認可する際の需給調整を判断することとされており、**市全体のサービスを考える上では、重要な根拠となるもの**と考えることができる。

教育・保育 ※子ども・子育て支援法第 27 条に定める給付事業	地域子ども・子育て支援事業（市町村 13 事業） ※子ども・子育て支援法第 59 条各号（第 1 号～第 13 号） 記載の事業
<ul style="list-style-type: none">・ 保育所・ 幼稚園・ 認定こども園・ 小規模保育事業・ 家庭的保育事業・ 居宅訪問型保育事業・ 事業所内保育事業	<ul style="list-style-type: none">・ 利用者支援事業・ 地域子育て支援拠点事業・ 妊婦健診・ 乳児家庭全戸訪問事業・ 養育支援訪問事業（要保護児童の支援に関する事業）・ 子育て短期支援事業・ ファミリー・サポート・センター事業・ 一時預かり事業・ 延長保育事業・ 病児・病後児保育事業・ 放課後児童クラブ・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業・ 多様な主体の参入促進事業

【参考：認可と需給調整について】

・ 本市に対して、幼保連携型認定こども園、保育所及び地域型保育事業の認可申請があった場合、その内容が客観的な認可基準を満たしており、申請者が欠格事由に該当しなければ、認可することが原則となる。

・ ただし、認可することにより、供給過剰となる場合には、認可をしないことができる。
(=「需給調整」)

・ 供給過剰となるかの判断は、「区域」ごとに行う。

- ◆申請のあった施設・事業を認可することにより、A区域において、
「量の見込み」(需要) > 「利用定員総数」(供給) となる場合 ⇒ 原則認可
「量の見込み」(需要) < 「利用定員総数」(供給) となる場合 ⇒ 需給調整

※ 認定こども園については、普及促進の観点から、移行を希望する幼稚園・保育所があれば、需要を一定数超える場合であっても認可することとされている。

2 区域に関するキーワードについて

区域については、法、指針等から次のキーワードを導き出すことができる。

(1) 子ども・子育て支援法

子ども・子育て支援法第 61 条

2 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域（以下「**教育・保育提供区域**」という。）ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の特定教育・保育施設に係る必要利用定員総数（第十九条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとの必要利用定員総数とする。）、特定地域型保育事業所（事業所内保育事業所における労働者等の監護する小学校就学前子どもに係る部分を除く。）に係る必要利用定員総数（同項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）その他の教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- 二 教育・保育提供区域ごとの当該教育・保育提供区域における各年度の地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- 三 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

また、上記のほか、同法第 61 条の 4、5 項では、区域について次のように示している。

4 市町村子ども・子育て支援事業計画は、教育・保育提供区域における子どもの数、子どもの保護者の特定教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の利用に関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。

5 市町村は、教育・保育提供区域における子ども及びその保護者の置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して、市町村子ども・子育て支援事業計画を作成するよう努めるものとする。

(2) 子ども・子育て会議資料

平成 25 年 7 月 26 日の会議では、区域について、次のキーワードが示されている。

また、市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域（以下「教育・保育提供区域」という。）を定める必要がある。

○ その際、教育・保育提供区域は、…(略)…地域型保育事業の認可の際に行われる需給調整の判断基準となることを踏まえて設定すること。

【第 5 回子ども・子育て会議資料 1 - 1 ・基本指針(案)P16-17 抜粋】

以上を踏まえると、次のように整理できる。

(i) 地理的条件等の勘案

地理的条件、人口、交通事情（※1）その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案

（※1）交通事情については移動区域等も勘案

小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、**地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域**

(ii) 子どもの環境の勘案

教育・保育提供区域における子ども及びその保護者の置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案

(iii) 保護者の意向の勘案

教育・保育提供区域における子どもの数、子どもの保護者の特定教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の利用に関する意向その他の事情を勘案

II 本市における区域設定の考え方

本市における教育・保育提供区域を設定するにあたっては、前述の国による区域設定の諸条件 (i) ~ (iii) を勘案し、実現性の高い設定のパターンを想定して、市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において具体的に議論した上で設定を行うこととするが、その基本的考え方にあたっては次の点に留意して区域を設定したい。

1 地理的条件等の勘案（いわき市の概要と各区域の検証）

(1) 地理的条件

いわき市は、福島県の東南端に位置し、南端は茨城県に接している。東は太平洋に面しているため、寒暖の差が比較的少なく、温暖な気候に恵まれた地域である。市の広さは1,231.35㎢と、市としては日本でも有数の面積である。

地形は、西方の阿武隈高地（標高500～700m）から東方へゆるやかに低くなり、平坦地を形成、夏井川や鮫川を中心とした河川が市域を貫流し、太平洋に注いでいる。また、広域幹線道路として常磐、磐越各高速道路のほか、国道6号、49号、289号、349号、399号、県道いわき石川線、いわき浪江線など、他市町村に通じる道路を有するほか、市内においても、市道8,703路線(H24.4.1現在)などが、市域の生活道として整備されている。

(2) 旧行政区

昭和41年10月1日の旧14市町村の合併後、13支所単位の行政区となっている。※現行政区の人口分布は別紙のとおり

本市においては、地域を考える際には次の点で特徴が見られる。

① 広域な面積

市域が1,231.35㎢と広域であること。

② 都市部と中山間部が共存する多核分散型の都市構造

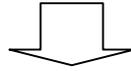
本市は広域多核都市であり、これまでに小名浜臨海、常磐鹿島及び好間中核等の工業用地の造成、小名浜港の整備等、工業都市としての性格を有しており、昭和39年に新産業都市の指定を受けた後、工業化、都市化の進展に寄与してきた。

また、市域の約7割を占める中山間地域は、都市部との生活利便性の格差等を背景として、人口の減少、高齢化が進むなど、地域社会の維持、発展を図ることが重要な課題となっている。

③ 行政窓口は旧14市町村をベースとしていること

旧14市町村の合併から、久之浜大久支所の統合(S44.5月)以後13の行政区で定着している。市民窓口としては、35年経過しており、住民においても地域エリアも定着していると考えられる。

なお、本市における区域の単位については、次のものが挙げられ、地理的条件の整理としては、これらを考慮した設定を行う必要がある。



本市における類型化の箇所数

① 行政区(合併前の旧市町村単位)	14
② 行政区(支所単位)	13
③ 行政区(保健福祉センター単位)	7
④ 行政区(旧5市単位)	5
⑤ 中学校区	42
⑥ 公民館	36
⑦ 小学校区	71
⑧ 自治会協議会単位	487
⑨ 高齢者保健福祉計画における日常生活圏域	14

【参考】高齢者保健福祉計画における日常生活圏域（14か所）

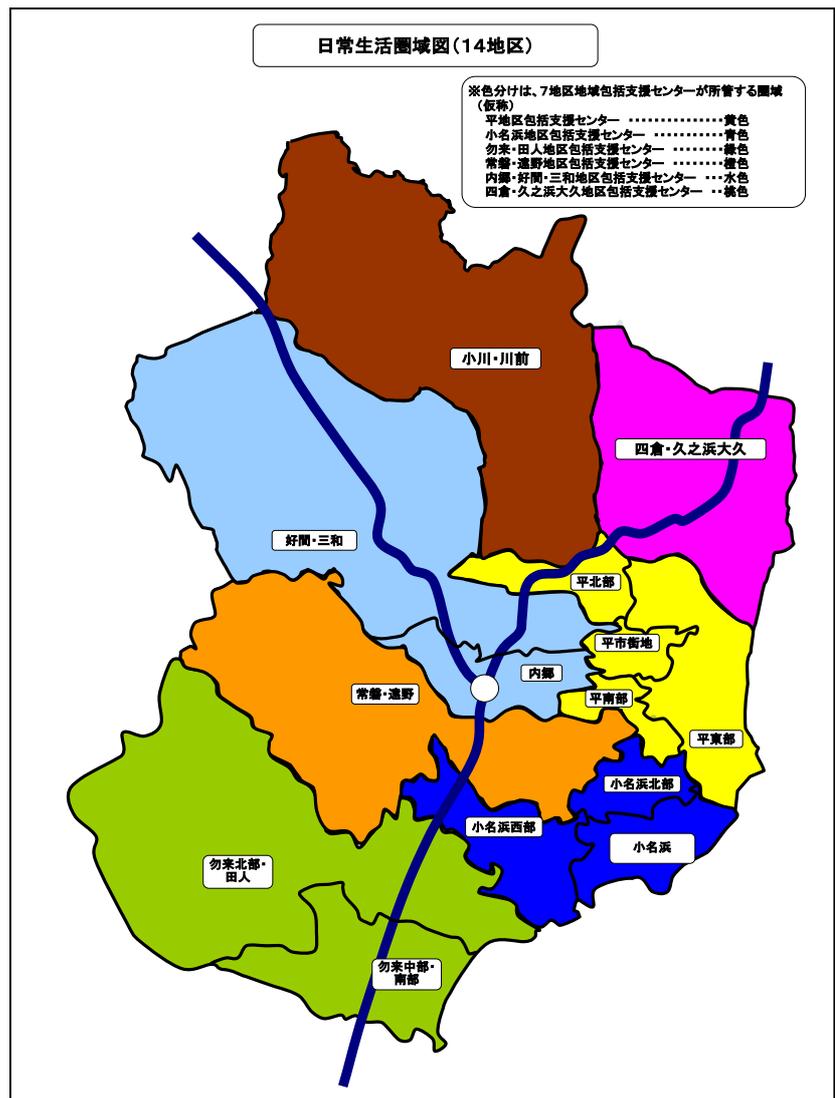
※高齢者保健福祉計画の圏域設定

- 高齢化に伴い増加する高齢者人口に対応する地区毎の整備計画が必要
- 高齢者が住み慣れた環境で生活するための区域＝日常生活圏域
- このため、日常生活が完結する区域を商圈、かかりつけ医の動向等から総合的に勘案し、設定



子ども・子育て支援計画の区域設定

- 少子化により減少傾向にある児童人口に対応する区域毎の整備計画が必要
- 生活圏域とはいわず、提供区域と定義
- このため、高齢者保健福祉計画は参考としつつも、異なる設定が考えられる。



(2) 人口条件

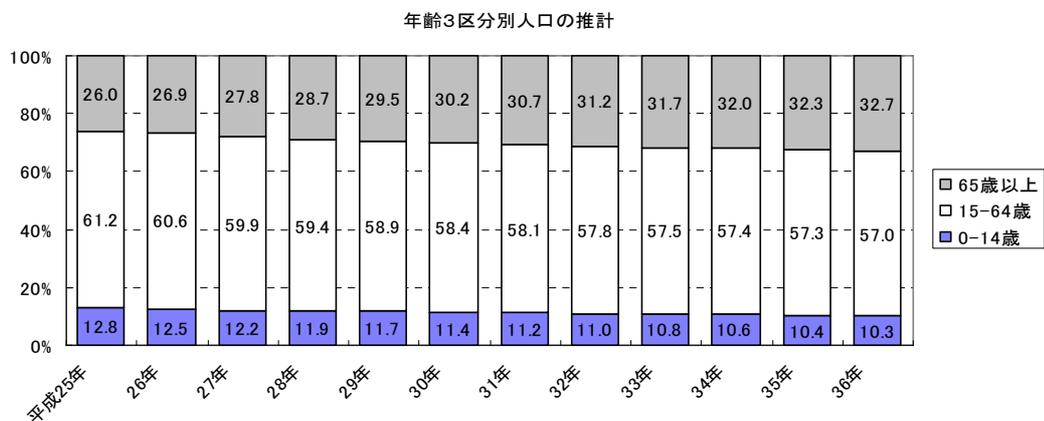
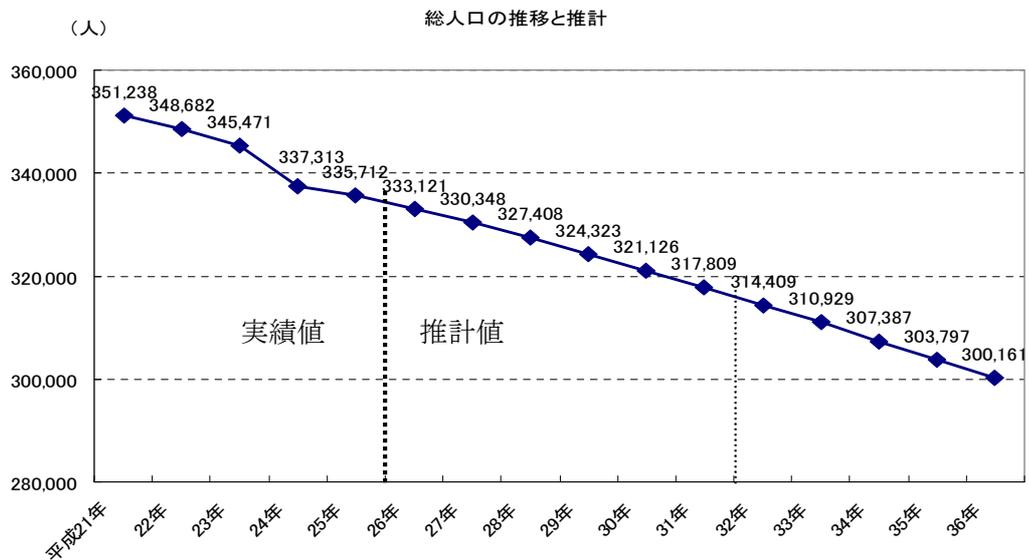
① 総人口 333,710人 (平成26年4月1日現在)

就学前児童人口 (0~5歳)	14,950人(4.48%)	0~11歳人口計 32,381人
就学児童 (6~11歳)	17,431人(5.22%)	
0歳 2,453人	6歳 2,803人	
1歳 2,394人	7歳 2,789人	
2歳 2,450人	8歳 2,834人	
3歳 2,479人	9歳 2,938人	
4歳 2,546人	10歳 2,999人	
5歳 2,628人	11歳 3,068人	

② 総人口の推移と推計 (平成25年度ベース)

いわき市の総人口は減少傾向にあり、平成25年の335,712人から平成31年の317,809人とおよそ18,000人(約5%)の減少が見込まれる。

また、年齢3区分別では、平成30年以降、65歳以上人口が30%を超え高齢化が進む一方で、15~64歳人口、0~14歳の人口割合の低下が予想される。



資料：地区別男女別年齢1歳階級人口調べ (各年4月1日現在)

※推計値はコーホート要因法※による

③ 地区別の人口構成

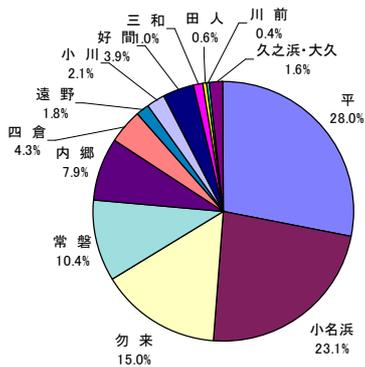
いわき市の 13 の行政地区についてみると、人口規模で大きなばらつきがあり、「平」「小名浜」「勿来」「常磐」「内郷」の 5 地区で全人口の約 85%を占めている。31 年度の推計においてもその傾向に変化はない。

地区別人口調べ

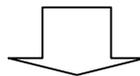
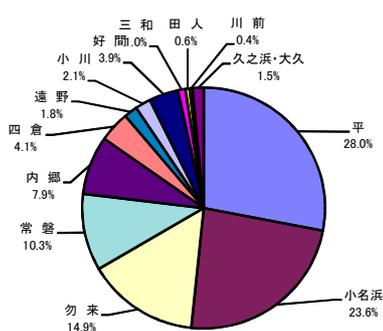
(平成 25 年 4 月 1 日現在)

(平成 31 年度推計)

地区別の人口構成(平成25年4月1日現在) 総人口335,712人



地区別の人口構成(平成31年推計値)総人口318,272人



このことから、地区毎の大きな変化は考慮せず、区域設定することになる。

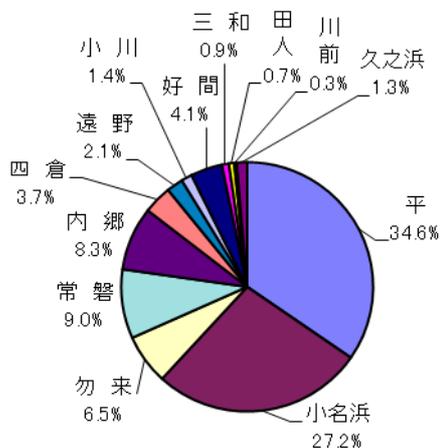
④ 事業所数、就労者数の勘案 (H24.2 経済センサスの結果から)

次に、保護者の就労環境として、就労の拠点となる事業所の分布は次のようになっており、「平」が 34.6%と、ほぼ 1/3 が集積している。

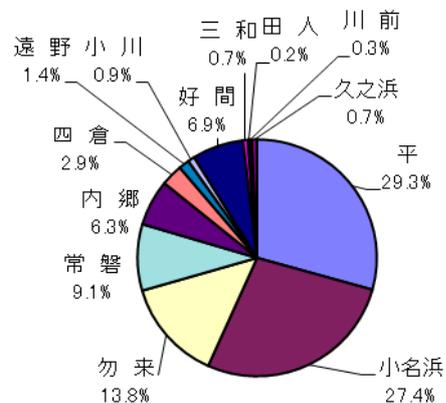
このほか、「平」「小名浜」「勿来」「常磐」「内郷」を合わせるとの 5 地区で全事業所の約 85%を占めており、市街地区域に産業が集積していることが分かる。

また、従業員数は、平が 29.3%と最も多く、「平」「小名浜」「勿来」「常磐」「内郷」で事業所と同様約 85%と、就労者も集積している。

H24.2.1 経済センサス活動調査結果より(事業者数)



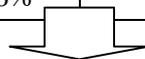
H24.2.1 経済センサス活動調査結果より(従業員数)



④' 市内人口分布と事業所、就労者人口分布の相関

市内人口分布と事業所数を合わせると、次のとおりとなるが、分布率からみると地区の状況に大きな偏りはないものと考えられる。現実的には、自地区から他地区への就労は多くみられるものであるし、自地区で就労が完結しているものではないが、分布割合としては、概ね人口分布に見合った事業所、就労者分布となっていることがわかる。

地 区	H25.4 現在 人口分布	①H31 推計 人口分布	事業所 分布	②就業者 人口	差 ②-①
平	27.95%	28.02%	34.61%	29.33%	1.31%
小名浜	23.07%	23.61%	27.20%	27.38%	3.77%
勿 来	14.99%	14.94%	6.49%	13.81%	-1.13%
常 磐	10.38%	10.33%	8.95%	9.07%	-1.26%
内 郷	7.87%	7.85%	8.26%	6.27%	-1.58%
四 倉	4.29%	4.09%	3.67%	2.94%	-1.15%
遠 野	1.81%	1.77%	2.12%	1.44%	-0.33%
小 川	2.13%	2.06%	1.40%	0.91%	-1.15%
好 間	3.90%	3.92%	4.06%	6.94%	3.02%
三 和	1.04%	1.00%	0.90%	0.66%	-0.34%
田 人	0.58%	0.56%	0.69%	0.24%	-0.32%
川 前	0.40%	0.38%	0.31%	0.28%	-0.09%
久之浜・大久	1.57%	1.46%	1.34%	0.71%	-0.75%



以上のことから、理論上は、人口、事業所分布に見合った施設定員、整備数でよいことになり、これらを考慮した区域設定をすることとなる。

⑤ (注) 地区別に見た人口と5年後の推計…参考

地区別人口では、さらに減少傾向がみられるが、特に市街地より、中山間地域の比率が多くなっている。

◆支所単位(13区域)

	人口		減少率
	平成25年	平成31年	
平地区	93,846	89,184	-4.97%
小名浜地区	77,458	75,140	-2.99%
勿来地区	50,334	47,551	-5.53%
田人地区	1,947	1,784	-8.37%
常磐地区	34,860	32,892	-5.65%
遠野地区	6,090	5,637	-7.44%
内郷地区	26,428	24,999	-5.41%
好間地区	13,105	12,469	-4.85%
三和地区	3,491	3,169	-9.22%
四倉地区	14,397	13,026	-9.52%
久之浜・大久地区	5,284	4,660	-11.81%
小川地区	7,137	6,560	-8.08%
川前地区	1,335	1,201	-10.04%
合 計	335,712	318,272	-5.19%

(注)

本頁⑤、次頁⑥の推計値については、本市の特殊要因であるH23の震災の影響を考慮していないものであることから、今後区域設定の中では、改めて補正を加えるなど、改めて推計していくこととする。

⑥ (注) 地区別に見た0～11歳の児童人口と5年後の推計…参考

一方、新制度の中で主に対象範囲されている（国のワークシート上も同様）0～11歳については、平均17.2%と大幅に減少する見込みとなっている。

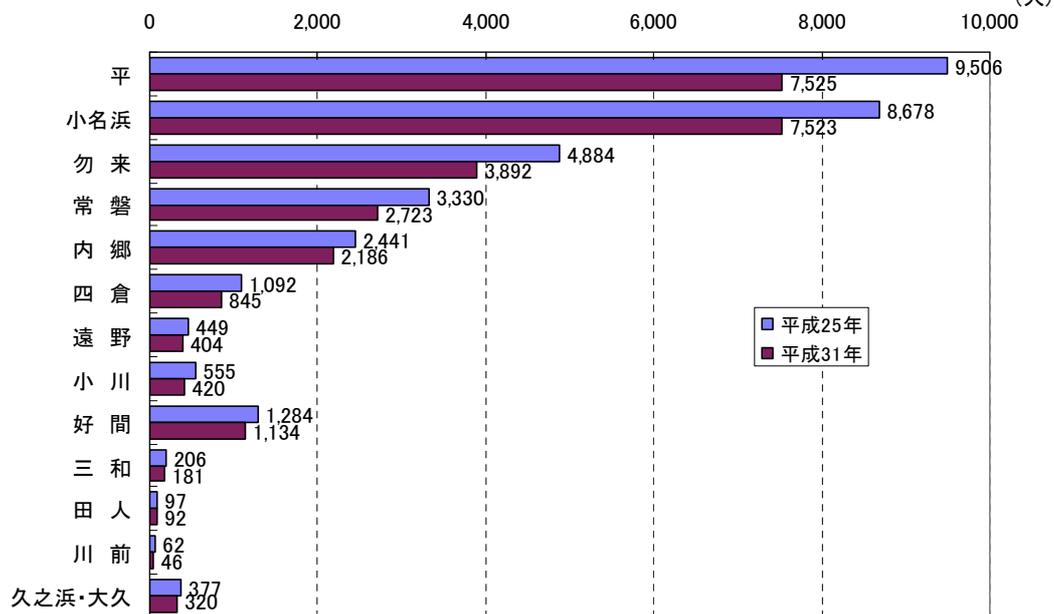
なお、幼稚園・保育所の施設数の過半数は、0～11歳人口の多い「平地区」、「小名浜地区」、「勿来地区」に集中している。※小中学校についても同様。

◆支所単位(13区域)

(人、か所)

	0～11歳人口		減少率	幼稚園数	保育所数	小学校数	中学校数
	平成25年	平成31年					
平地区	9,506	7,525	-20.84%	16	15	16	11
小名浜地区	8,678	7,523	-13.31%	9	13	11	5
勿来地区	4,884	3,892	-20.31%	10	11	9	6
田人地区	97	92	-5.15%	0	1	6	3
常磐地区	3,330	2,723	-18.23%	8	5	6	4
遠野地区	449	404	-10.02%	2	1	2	2
内郷地区	2,441	2,186	-10.45%	5	5	7	3
好間地区	1,284	1,134	-11.68%	2	3	4	1
三和地区	206	181	-12.14%	0	2	5	4
四倉地区	1,092	845	-22.62%	4	2	4	2
久之浜・大久地区	377	320	-15.12%	0	1	2	1
小川地区	555	420	-24.32%	1	1	2	1
川前地区	62	46	-25.81%	0	1	3	3
合計	32,961	27,291	-17.20%	57	61	77	46

地区別の児童数(0～11歳)の推移



区別男女別年齢1歳階級人口調べ（平成25年4月1日現在）

※推計値はコーホート要因法による

○児童数は総体的に減少傾向（約5～26%）。

児童人口（0～11歳）の大半を占める市街地の多い「平地区」、「小名浜地区」では、その比率に見合った大幅な人数の減少が予想される。今後は、区域設定の中で、特殊要因（H23.3震災及び原発事故の影響を加味しながら、傾向に見合った事業量等を考慮することとする。

(3) 交通事情について

本市の行政区域と道路状況

地区	主要道路
平	▽国道 6号(常磐上矢田～平下神谷～)、国道49号(平～好間)、国道399号(平窪～小川川前) ▽県道 小名浜四倉線、小名浜平線、いわき浪江線、赤井停車場線、甲塚古墳線、下高久谷川瀬線、小川赤井平線、高久鹿島線、豊間四倉線
小名浜	▽国道 6号(泉町～鹿島町～平方面) ▽県道 小名浜四倉線、小名浜平線、いわき浪江線、赤井停車場線、甲塚古墳線、下高久谷川瀬線、小川赤井平線、高久鹿島線、豊間四倉線
勿来	▽国道 6号(勿来町九面～金山町～泉方面)、289号(錦町～田人町～)、 ▽県道 日立いわき線、上三坂小野線、常磐勿来線、勿来浅川線、旅人勿来線、窪田江栗線、泉岩間植田線
内郷	▽国道 6号(内郷綴町掘坂～内郷御厩町)、49号(御台境町) ▽県道 小名浜小野線
常磐	▽国道 6号(常磐三沢町～常磐上矢田)、49号(上矢田町)、 ▽県道 小名浜平線、いわき石川線、江名常磐線、常磐勿来線、湯の岳別所線
四倉	▽国道 6号(四倉町細谷～久ノ浜町)、 ▽県道 いわき浪江線、小野四倉線、八基四倉線
小川	▽国道 399号(平上平窪～小川～川前)
好間	▽国道 49号(好間町大館～大利～三和町)、399号(好間町加賀分～下平窪)
遠野	▽県道 いわき石川線、上三坂小野線
田人	▽国道 289号(勿来町～田人町旅人～鮫川村) ▽県道 いわき石川線、勿来浅川線、皿貝勿来停車場線、才鉢前山線
三和	▽国道 49号(好間町大利～三和町)、349号(三和町上三坂)▽県道 いわき上三坂小野線、小名浜小野線、三株下市萱小川線、川前停車場上三坂線
川前	▽県道 小野富岡線、小野四倉線、吉間田滝根線、上川内川前線、神俣停車場川前線
久之浜・大久	▽国道 6号線(久ノ浜町久ノ浜～久ノ浜町末続)、 ▽県道 久ノ浜港線、白岩久ノ浜線、折木筒木原久ノ浜線、片倉末続停車場線

行政区域毎に主要国道、県道等が通っており、大部分の施設が通園において、特段の交通事情があるものとは捉えられていないが、中山間地域のうち、川前、三和地区では、一部「へき地保育所」として対応している地区もある。

※へき地保育所 交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地における保育を要する児童に対し、必要な保護を行うことを目的に設置

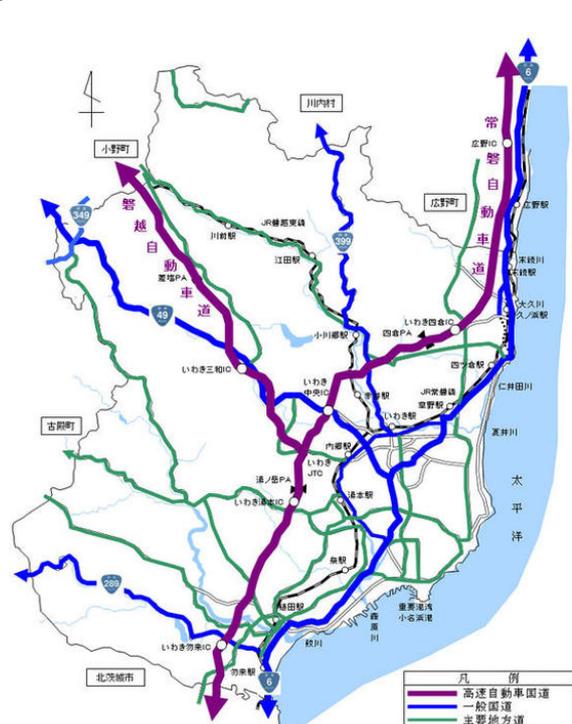
こうした一部地域についても位置付けを考慮しつつ、区域設定していくこととする。

「へき地保育所の位置図」



(いわき市地区別行政データを加工)

「市内の道路概要」

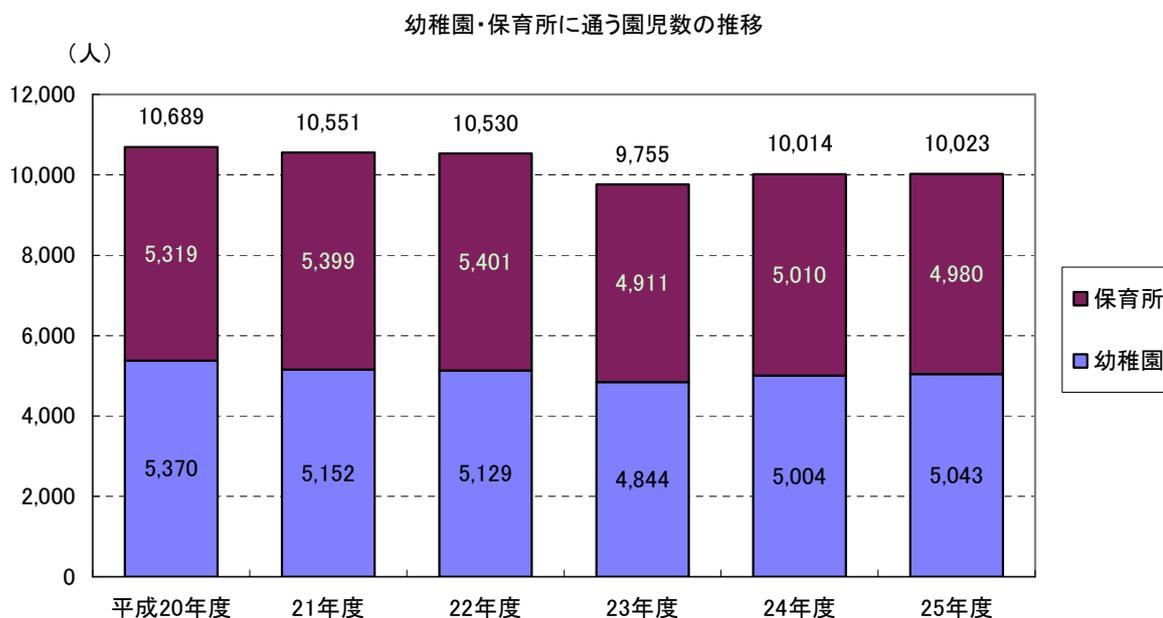


(いわき市ホームページ)

2 子どもの環境の勘案（教育・保育施設等の条件）

子どもの教育・保育施設への通園状況の推移は次のようになっている。

平成 23 年度は、震災及び事故の影響による休園や避難等により一時減少したが、平成 25 年度は一時より持ち直してきている。



資料：教育委員会（各年度 5 月 1 日現在）、児童家庭課（各年度 4 月 1 日現在）

(1) 本市総児童数にみる幼稚園・保育所の園児数の推移

就学前の児童数人口は、15,189 人。（平成 25 年 4 月 1 日現在）

平成 25 年 5 月現在、いわき市内の幼稚園は 56 園（市立 18 園、私立 38 園）で 5,043 人の児童が所属している。

平成 25 年 4 月現在、市内の認可保育所は 61 施設（私立保育所 27 施設、公立保育所 34 施設）で 4,980 人の児童が所属している。



0 歳児～5 歳児で 10,023 人（保育所・幼稚園合計）/15,189 人（総児童数）=65.9%

本市では就学前児童の約 2/3 が、保育所か幼稚園に所属していることになる。

(2) 0 歳～2 歳（3 歳児未満）の場合

0 歳～3 歳児未満の児童数人口は、7,235 人。（平成 25 年 4 月 1 日現在）

平成 25 年 4 月現在、市内の認可保育所は 61 施設（私立保育所 27/27 施設、公立保育所 34（※うち 0 歳児 11）/34 施設）で 1,948 人の児童が所属している



0 歳児～2 歳児で 1,948 人（保育所・幼稚園合計）/7,235 人（総児童数）=26.9%

本市では 0～2 歳時では約 4 人に 1 人が保育所か幼稚園に所属していることになる。

(注) 3歳児以上では、児童が幼稚園・保育所に通っている児童が拡大し、4歳児～5歳児では市の児童人口を超える人数が幼稚園・保育所に所属しているが、原発事故による避難児童または他市町村の児童が含まれている。(保育所 194 人、幼稚園 446 人)

(3) 3歳児以上の場合

総児童数 7,954 人 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

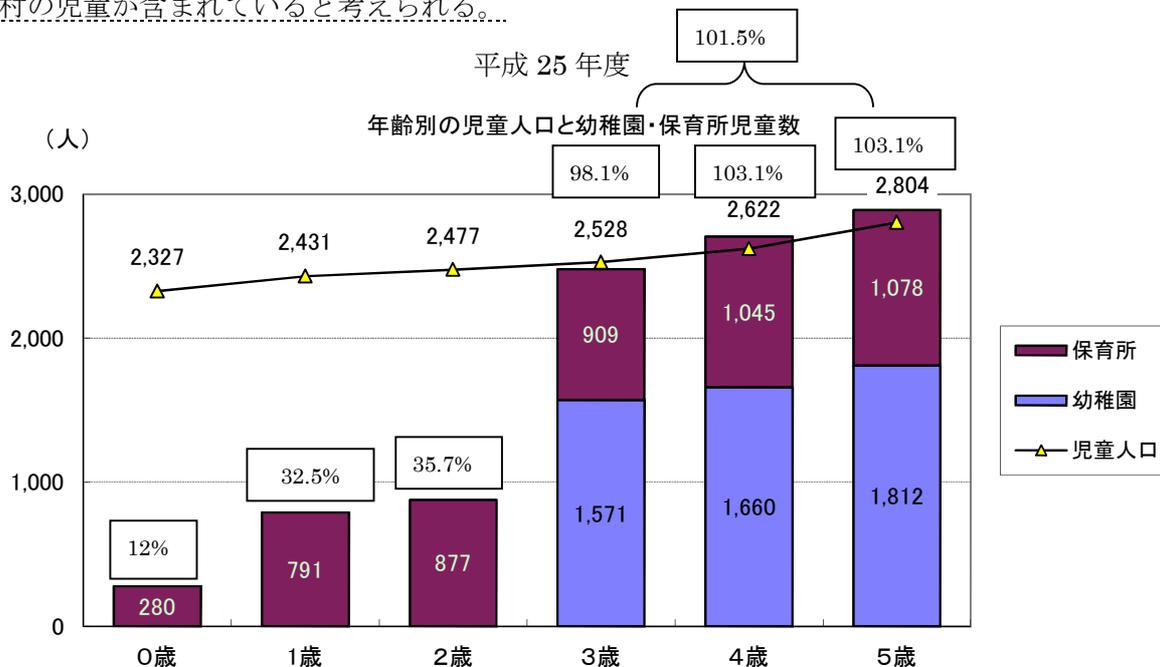
平成 25 年 4 月現在、いわき市内の保育所では 3,032 人の児童が所属している。

平成 25 年 5 月現在、いわき市内の幼稚園では 5,043 人の児童が所属している。



3歳児～5歳児で 8,075 人 (保育所・幼稚園合計) / 7,954 人 (総児童数) = 101.5% (注)
本市では就学前児童 (3歳以上) 殆どが保育所か幼稚園に所属していることになる。

(注) 3歳児以上では、児童が幼稚園・保育所に通っている児童が拡大し、4歳児～5歳児では市の児童人口を超える人数が幼稚園・保育所に所属しているが、原発事故による避難児童または他市町村の児童が含まれていると考えられる...



資料：教育委員会 (各年度 5 月 1 日現在)、児童家庭課 (平成 25 年度 4 月 1 日現在)

以上のことから、本市では保育ニーズが、0歳時 12%、1歳 32.5%、2歳 35.7% であるが、3歳から保育・教育ニーズ合わせてほぼ 100%になることがわかる。
 なお、保育ニーズは 1、2歳⇒3～5歳は微増だが、教育ニーズが一気に増えている傾向にある。

区域設定にあたっては、こうした傾向を押さえて設定することになる。

- 保育所は、1歳～5歳までで一定のニーズ
- 幼稚園は、3歳～5歳までで一定のニーズ

【参考資料1】地区別(13行政区単位別)・年齢別の保育所・幼稚園の児童数

【平成25年度】

平成25年5月1日現在(幼稚園)、4月1日現在(保育園)

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	0~5歳
平地区	幼稚園	0	0	0	480	501	541	1,522
	保育所	97	253	273	263	313	336	1,535
	小計	97	253	273	743	814	877	3,057
小名浜地区	幼稚園	0	0	0	392	390	431	1,213
	保育所	61	156	203	209	232	247	1,108
	小計	61	156	203	601	622	678	2,321
勿来地区	幼稚園	0	0	0	267	284	304	855
	保育所	55	140	142	135	163	166	801
	小計	55	140	142	402	447	470	1,656
田人地区	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
	保育所	0	2	2	4	7	7	22
	小計	0	2	2	4	7	7	22
常磐地区	幼稚園	0	0	0	236	275	275	786
	保育所	29	112	104	105	133	119	602
	小計	29	112	104	341	408	394	1,388
遠野地区	幼稚園	0	0	0	12	20	14	46
	保育所	0	7	8	8	11	18	52
	小計	0	7	8	20	31	32	98
内郷地区	幼稚園	0	0	0	95	84	110	289
	保育所	9	39	48	77	68	84	325
	小計	9	39	48	172	152	194	614
好間地区	幼稚園	0	0	0	50	52	64	166
	保育所	21	45	51	55	56	49	277
	小計	21	45	51	105	108	113	443
三和地区	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
	保育所	0	2	7	4	5	8	26
	小計	0	2	7	4	5	8	26
四倉地区	幼稚園	0	0	0	19	31	44	94
	保育所	7	27	24	28	35	29	150
	小計	7	27	24	47	66	73	244
久之浜・大久地区	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
	保育所	0	0	4	3	4	5	16
	小計	0	0	4	3	4	5	16
小川地区	幼稚園	0	0	0	20	23	29	72
	保育所	0	8	7	15	15	10	55
	小計	0	8	7	35	38	39	127
川前地区	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
	保育所	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
広域入所者	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
	保育所	1	0	4	3	3	0	11
	小計	1	0	4	3	3	0	11
合計		280	791	877	2,480	2,705	2,890	10,023

【参考資料2】地区別（13行政区単位別）の保育所・幼稚園・小中学校の状況

	幼稚園				保育所				小学校	中学校		
	公立	私立	(計)		公立	私立	(計)					
平地区	公立	90	66	73.3%	すずかけ幼稚園	200	143	71.5%	白土保育所	平第一小学校	平第一中学校	
	私立	180	9	5.0%	平みどり	60	43	71.7%	あさひ保育園	平第二小学校	平第二中学校	
		80	40	50.0%	清風	0	0	-	豊間保育園	平第三小学校	平第三中学校	
		120	56	46.7%	平	50	30	60.0%	高久保育園	平第四小学校	中央台北中学校	
		210	182	86.7%	平第一	50	38	76.0%	夏井保育所	平第五小学校	中央台南中学校	
		350	121	34.6%	九品寺附属	60	63	105.0%	たかつき保育園	平第六小学校	豊間中学校	
		100	56	56.0%	九品寺附属平窪	80	92	115.0%	むつみ保育所	郷ヶ丘小学校	藤間中学校	
		200	217	108.5%	いわき	120	111	92.5%	かべや保育園	中央台北小学校	草野中学校	
		150	127	84.7%	あかい	120	145	120.8%	螢保育園	中央台南小学校	赤井中学校	
		80	77	96.3%	はな	150	138	92.0%	来迎保育園	中央台東小学校	東日本国際大学附属昌平中学校	
		120	143	119.2%	神谷	200	152	76.0%	ほと保育園	豊間小学校	磐城緑陰中学校	
		0	0	-	草野（休園）	250	261	104.4%	中央台保育園	高久小学校		
		140	122	87.1%	いわき短大附属	90	91	101.1%	若葉台保育園	夏井小学校		
		120	77	64.2%	久之浜第一	90	103	114.4%	小島保育園	草野小学校		
		120	112	93.3%	郷ヶ丘	100	125	125.0%	梅香保育園	〃 絹谷分校		
		240	117	48.8%	ありす	(計)	1,620	1,535	94.8%		赤井小学校	
(計)	2,300	1,522	66.2%									
小名浜地区	公立	160	93	58.1%	西小名浜幼稚園	80	65	81.3%	永崎保育所	小名浜第一小学校	小名浜第一中学校	
	私立	180	125	69.4%	玉川幼稚園	120	112	93.3%	古湊保育所	小名浜第二小学校	小名浜第二中学校	
		90	39	43.3%	江名幼稚園	180	182	101.1%	本町保育所	小名浜第三小学校	玉川中学校	
		180	143	79.4%	小名浜白百合	50	53	106.0%	渚保育所	小名浜東小学校	江名中学校	
		140	31	22.1%	聖テモテ	75	71	94.7%	鹿島保育所	小名浜西小学校	泉中学校	
		105	100	95.2%	わかぎ	80	46	57.5%	滝尻保育所	鹿島小学校		
		200	213	106.5%	船戸	50	36	72.0%	下川保育所	江名小学校		
		200	173	86.5%	かしま	100	109	109.0%	泉保育所	永崎小学校		
		240	296	123.3%	泉	65	60	92.3%	玉露保育所	泉小学校		
		(計)	1,495	1,213	81.1%		50	58	116.0%	渡辺保育所	泉北小学校	
		私立					120	98	81.7%	いわき・さくらんぼ保育園	渡辺小学校	
					150	168	112.0%	愛宕保育園				
					40	50	125.0%	アイリス保育園				
(計)					1,160	1,108	95.5%					
勿来地区	公立	90	35	38.9%	錦幼稚園	100	66	66.0%	錦保育所	植田小学校	植田中学校	
	私立	90	35	38.9%	汐見が丘幼稚園	70	38	54.3%	窪田保育所	汐見ヶ丘小学校	植田東中学校	
		200	68	34.0%	ほうとく	45	7	15.6%	川部保育所	錦小学校	錦中学校	
		240	231	96.3%	勿来	70	45	64.3%	菊田保育所	錦東小学校	勿来第一中学校	
		180	60	33.3%	勿来カトリック	60	21	35.0%	山田保育所	菊田小学校	勿来第二中学校	
		175	141	80.6%	白ばら	120	128	106.7%	東田保育園	勿来第一小学校	川部中学校	
		250	156	62.4%	錦星	120	122	101.7%	大倉保育園	勿来第二小学校		
		80	78	97.5%	勿来リズム学園	90	80	88.9%	みそら保育園	勿来第三小学校		
		120	13	10.8%	千鳥	120	135	112.5%	金山保育園	川部小学校		
		40	38	95.0%	あざみ野	110	109	99.1%	植田保育園			
(計)	1,465	855	58.4%		40	50	125.0%	和保育園				
(計)					945	801	84.8%					
田人地区	公立				60	22	36.7%	田人保育所	田人小学校	田人中学校		
	(計)				60	22	36.7%					

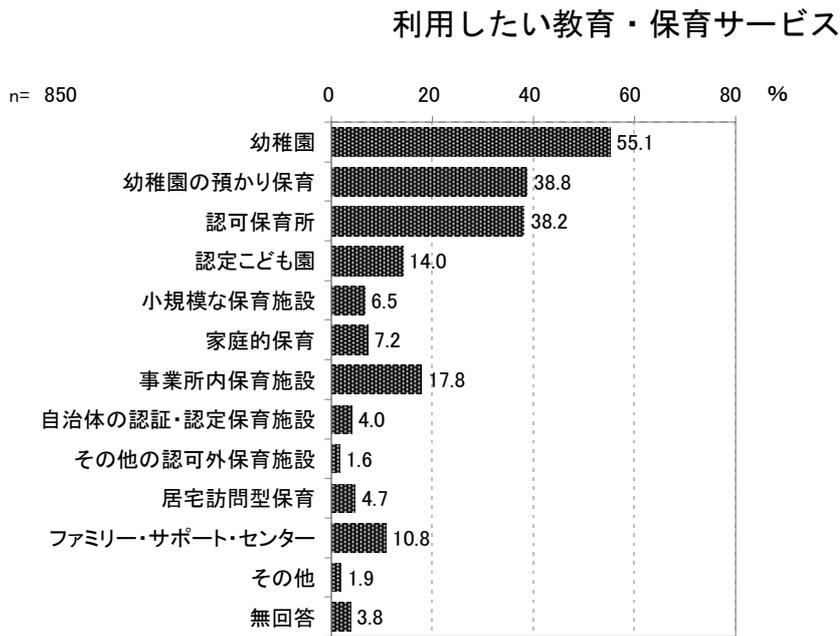
	幼稚園				保育所				小学校	中学校		
	定員	入所児童数	入所率		定員	入所児童数	入所率					
常磐地区	公立	90	32	35.6%	湯本第一幼稚園	公立	50	50	100.0%	常磐第一保育園	湯本第一小学校	湯本第一中学校
		90	22	24.4%	湯本第二幼稚園		70	79	112.9%	常磐第二保育園	湯本第二小学校	湯本第二中学校
		90	40	44.4%	湯本第三幼稚園		120	125	104.2%	船尾保育園	湯本第三小学校	湯本第三中学校
		90	66	73.3%	磐崎幼稚園		300	315	105.0%	さかえ保育園	長倉小学校	磐崎中学校
	私立	90	62	68.9%	藤原幼稚園	30	33	110.0%	まことアソカ保育園	磐崎小学校		
		165	225	136.4%	明德館	(計)	570	602	105.6%		藤原小学校	
		180	149	82.8%	まこと							
		180	190	105.6%	平第二							
(計)	975	786	80.6%									
遠野地区	私立	120	31	25.8%	遠野町まこと	公立	70	52	74.3%	遠野保育所	上遠野小学校	上遠野中学校
		80	15	18.8%	入遠野まこと	(計)	70	52	74.3%		入遠野小学校	入遠野中学校
	(計)	200	46	23.0%								
内郷地区	公立	90	38	42.2%	内町幼稚園	公立	80	57	71.3%	宮保育所	白水小学校	内郷第一中学校
		90	70	77.8%	高坂幼稚園		120	96	80.0%	綴保育所	内町小学校	内郷第二中学校
		90	24	26.7%	宮幼稚園		70	72	102.9%	高坂保育所	綴小学校	内郷第三中学校
	私立	120	85	70.8%	さかえ	50	56	112.0%	御厩保育所	御厩小学校		
		90	72	80.0%	金谷	私立	45	44	97.8%	白水のぞみ保育園	高坂小学校	
		(計)	480	289	60.2%		(計)	365	325	89.0%		宮小学校
											高野小学校	
好間地区	私立	80	72	90.0%	はるな	私立	60	55	91.7%	梨花の里保育園	好間第一小学校	好間中学校
		160	94	58.8%	寿		120	124	103.3%	さくら保育園	好間第二小学校	
	(計)	240	166	69.2%		90	98	108.9%	好間保育所	好間第三小学校		
					(計)	270	277	102.6%		好間第四小学校		
三和地区	公立	50	7	14.0%		公立	50	7	14.0%	三阪保育所	沢渡小学校	三和中学校
		60	19	31.7%			60	19	31.7%	三和保育所	三阪小学校	三阪中学校
		(計)	110	26	23.6%						差塩小学校	差塩中学校
										永戸小学校	永井中学校	
										永井小学校		
四倉地区	公立	90	48	53.3%	四倉第一幼稚園	公立	100	59	59.0%	四倉保育所	四倉小学校	四倉中学校
		90	31	34.4%	四倉第二幼稚園	私立	150	91	60.7%	三宝保育園	大浦小学校	大野中学校
		55	10	18.2%	四倉第三幼稚園	(計)	250	150	60.0%		大野第一小学校	
		55	5	9.1%	四倉第四幼稚園					大野第二小学校		
	(計)	290	94	32.4%								
久之浜・大地区	公立					公立	60	16	26.7%	久之浜保育所	久之浜第一小学校	久之浜中学校
		(計)	60	16	26.7%					久之浜第二小学校		
地区小川	私立	80	72	90.0%	小川	公立	80	55	68.8%	小川保育所	小川小学校	小川中学校
	(計)	80	72	90.0%		(計)	80	55	68.8%		小玉小学校	
地区川前	公立					公立	0	0	-	川前保育所	川前小学校	川前中学校
		(計)	0	0	-		(計)	0	0	-	桶売小学校	桶売中学校
										小白井小学校	小白井中学校	
広域	公立	-	4	-		公立	-	4	-			
	私立	-	7	-		私立	-	7	-			
	(計)	-	11	-		(計)	-	11	-			
全域	公立	1,710	841	49.2%		公立	2,475	1,867	75.4%			
	私立	5,815	4,202	72.3%		私立	3,085	3,113	100.9%			
	(計)	7,525	5,043	67.0%		(計)	5,560	4,980	89.6%			

3 意向調査の勘案(アンケート調査結果からの検討)

平成25年11月に実施した子ども子育て支援事業計画の策定にあたっての調査を行ったが、その概要は次のとおりである。

(1) 定期的にご利用したいと考える教育・保育サービス（平日）

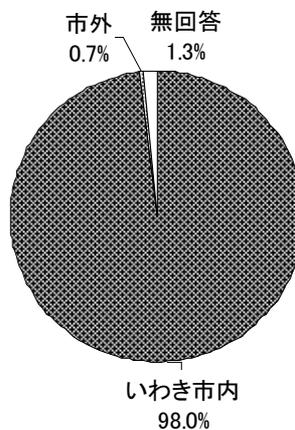
定期的にご利用したいと考える教育・保育サービスについては、「幼稚園」、「幼稚園の預かり保育」、「認可保育所」が多数を占めている。



(2) 教育・保育サービスを利用したい場所

「いわき市内」がほとんどとなっている。

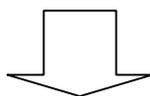
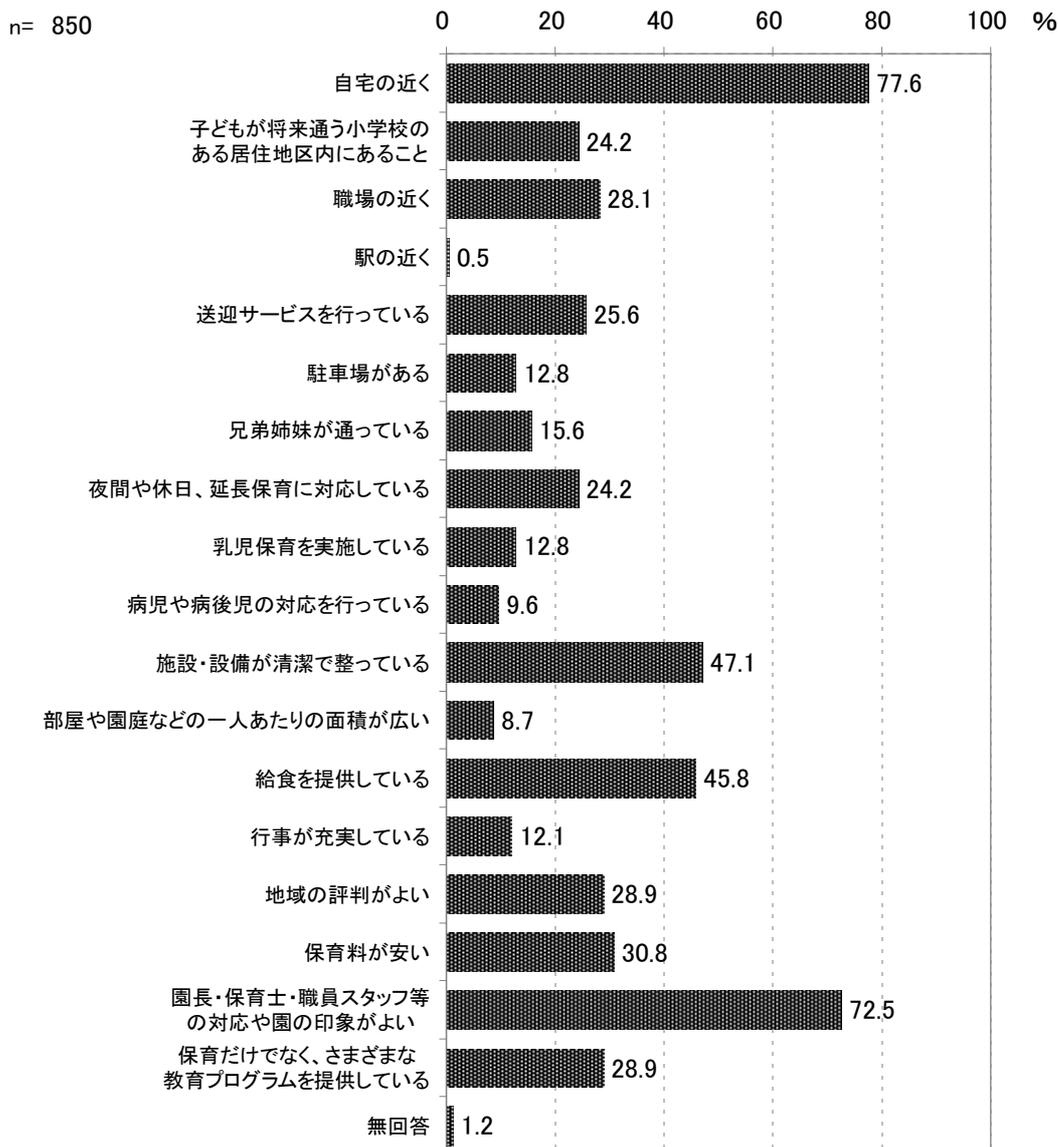
教育・保育サービスを利用したい場所



(3) 教育・保育サービスを選ぶ際に重視する点

「自宅の近く」及び「園長・保育士・職員スタッフ等の対応や園の印象がよい」がともに7割を超えて高く、そのほか「施設・設備が清潔で整っている」、「給食を提供している」、「保育料が安い」など各種の条件が加味されている。

○サービスを選ぶ際に、重視する点



以上のことから、市内において自宅の近くが大勢を占めることなどを踏まえつつも、サービスの質も考慮しながら、多様な選択肢が持てるように設定する必要がある。

4 その他の社会的条件(本市の特殊事情について)

このほか、本市においては、福島第一原発事故の影響による本市民の避難状況や、本市が受け入れ自治体となっている相双地区等からの本市の避難状況についても考慮しなければならない。

○ 市民の避難状況

本市においては、平成 23 年 3 月の東日本大震災における地震・津波に加え、福島第一原発の事故により、一部が屋内退避区域に指定されたほか、多くの市民が避難を余儀なくされ、現在においてもなお事故の影響により、市外に避難している者も少なくない。

今回の子育て支援新制度においては、全国の自治体と異なり、福島県内の原子力発電所周辺地域や本市の特殊事情にあたる。



こうした事情を考慮するとともに、特に比較的放射線量が高い地域となっていた川前・久之浜・大久、小川、四倉地域については、避難の動向も十分に考慮しながら設定していく必要がある。

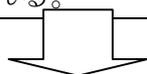
○ 原発避難者の受け入れ自治体として

また、本市には、福島第一原発の事故以降、立地町及び周辺地域である相双地区を中心に、約 23,000 人（H26.2 現在）もの多くの住民が避難しており、本市には災害公営住宅も 1,760 戸の建設が予定（今後も増加見込み）されているほか、一戸建に住むなど、本市に現に居住している住民、今後継続して居住を希望する住民、また、今後、他市町村から本市に居住を希望する住民の動向も考慮し、供給量を判断していく必要があること。

※本市は受け入れ市町村であり、需要に応える必要がある。

費用負担については、住民票の異動がない場合、原発避難者特例法に基づき、費用負担分は、本市が国に請求するしくみになっている。

さらには、帰還の状況も考慮しなければならない。特に本市に隣接する広野町、楢葉町については、今後帰還が進めば、就労先がいわきで、保育・教育施設もいわきというケースも増加してくるものと考えられる。



この際交通事情（通勤経路）は国道 6 号線か、常磐自動車道、県道浪江・四倉線等を通して、市内企業に通勤することが考えられることから、その状況等も考慮し、その過程における区域についても事情を考慮する必要がある。

以上、Ⅰ、Ⅱでの検証の状況をまとめると次のように整理できることから、次回の分科会において、これらを勧告し、区域設定を提案したい。

5 区域設定のまとめ

区 分	考 え 方
地理的条件	1～487区域 行政区や、高齢者保健福祉計画の圏域、自治会組織
人口	人口は総体的に減少するが、地区別分布はH31の推計でもあまり変動要素なし。事業所分布も大きな偏りはなく、現状のベースで考える
交通事情	車が前提だが、総体的には通園できる範囲（一部へき地対応も考慮）
意向調査	市内において自宅の近くが大勢を占めることなどを踏まえつつも、サービスの質も考慮しながら、多様な選択肢が持てるように設定する。
その他 社会的条件	いわき市民（※特に北部地区）の原発避難の動向を考慮 相双地区（特に広野町、檜葉町）の本市への避難者の動向を踏まえる

【参考資料3】

○ 市外避難者の災害公営住宅整備状況



南相馬市・いわき市・二本松市の整備状況

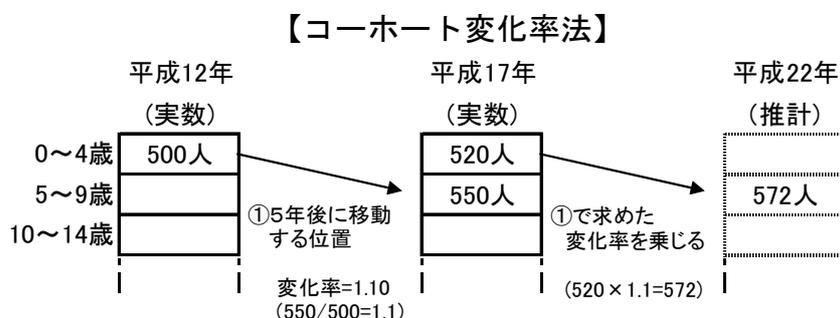
市町村	地図番号	地区名	戸数	居住形態	全体数	入居時期	備考
南相馬市 (全900戸予定)	南(1)	原町区北原地区	264戸	集合住宅	414戸	平成27年度	用地交渉中
	南(2)	原町区上町地区	150戸	集合住宅		平成27年度	用地交渉中
いわき市 (全1,760戸予定)	い(1)	小名浜永崎地区	200戸	集合住宅	1,042戸	平成26年度	工事開始
	い(2)	常磐地区	50戸	集合住宅		平成26年度	工事開始
	い(3)	平八幡地区	12戸	集合住宅		平成27年度	用地交渉中
	い(4)	小名浜大原地区	60戸	集合住宅		平成27年度	用地交渉中
	い(5)	小川地区	50戸	(木造2階)		平成27年度	用地交渉中
	-	北好間中川原地区	200戸	集合住宅		平成27年度	用地交渉中
	-	勿来酒井地区	200戸	集合住宅		平成27年度	用地交渉中
	-	泉町本谷地区	200戸	集合住宅		平成27年度	用地交渉中
-	内郷宮町地区	70戸	集合住宅	平成27年度	用地交渉中		
二本松市 (全340戸予定)	二(1)	油井地区	70戸	調整中	70戸	平成27年度	用地交渉中

【参考資料4】:人口推計について

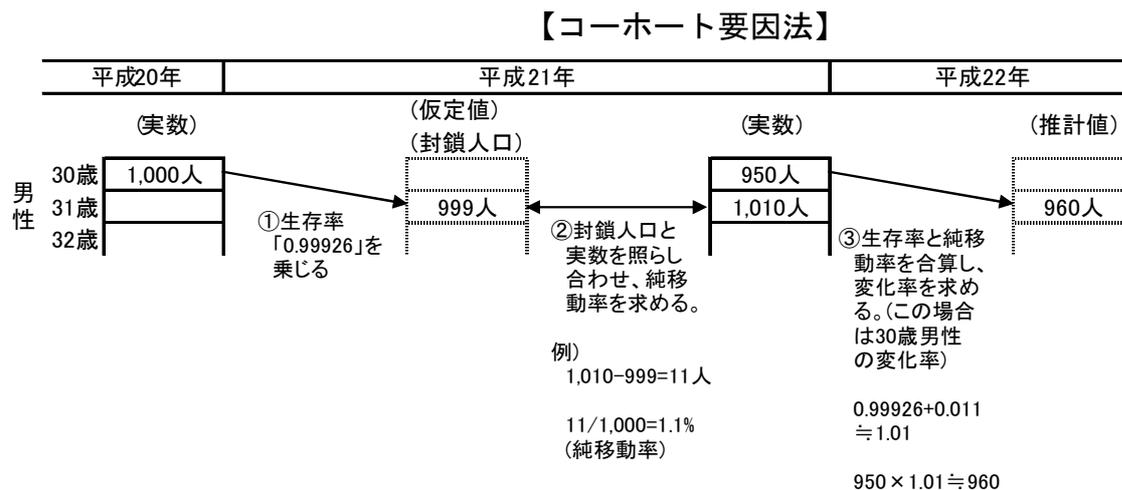
いわき市の総人口及び児童人口（0～11歳）の推計値は、コーホート法に基づいて、年齢階級別（1歳ごと）、男女別に行いました。

コーホート法は、出生した集団（コーホート：同じ年または同じ時期に生まれた人の集団のこと）の時間的変化をもとに、将来を推計する方法のことをいいます。コーホート法にはコーホート変化率法とコーホート要因法の2種類があります。

コーホート変化率法は、過去の人口実績から変化率を求め、その変化率をもとに将来人口を推計する方法で、特殊な人口変動がなく、将来にわたっても特殊な人口変動が予測されない場合はこの方法で対応できるとされます。



一方のコーホート要因法は、出生や死亡（自然増減要因）、移動（社会増減要因）などに関する指標（生存率や純移動率）を設定して推計する手法で、社会的移動が激しい場合などに適しています。



※封鎖人口…

人の社会移動（転入・転出）が一切生じないと過程した場合の人口のこと。

※生存率…

一定期間の間、死亡せず生き残る確率のこと。厚生労働省発表の生命表から。

人口推計に際して用いた市の基礎人口は、1) 自然増減要因として地区別男女別年齢1歳階級人口調べによる平成21年～25年(各年4月1日現在)の5か年間の人口で、1歳ごとに男女別に変化率を求め、加えて厚生労働省の生命表(平成22年第21回完全生命表:最新のもの)を使用し、2) 社会増減要因として準移動率を掛け合わせることで、平成26年以降の推計人口を算出しました。

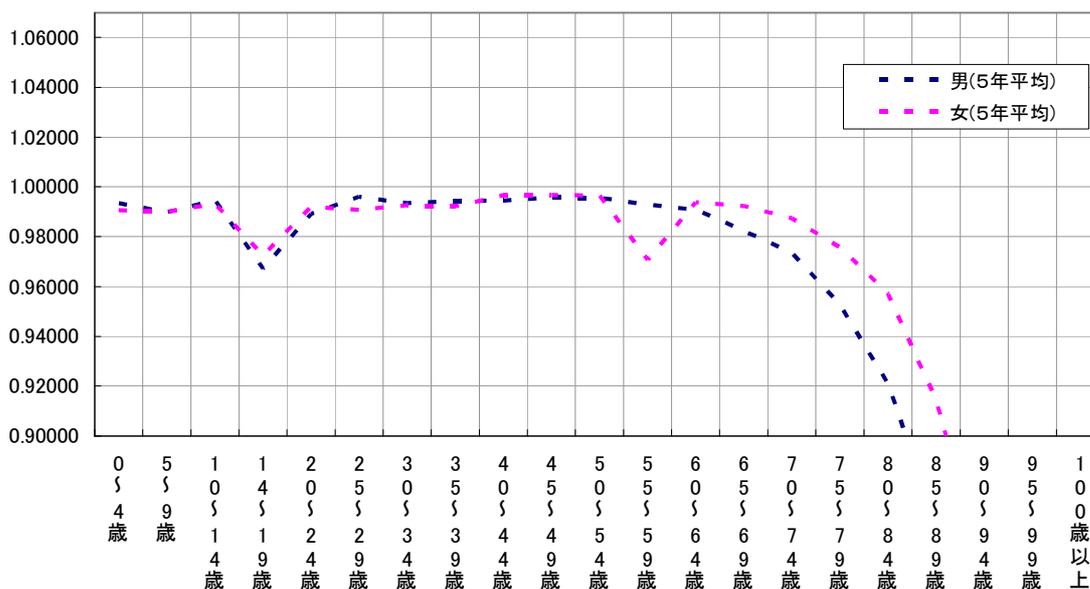
※生命表…

各年齢の者が死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標(生命関数)によって表したものの。

参考) いわき市の純移動率

いわき市の人口の移動状況を見ると、14～19歳に3%前後の人口の流出があり、55～59歳の女性にやはり3%程度の流出があります。その他の年齢では、0～60歳代前半まで、間断なく男女とも1%程度の人口流出があることがうかがえます。

(参考)男女別・年齢別の純移動率



※純移動率の計算による推計人口全体への影響は、1%以下となっている。